

議第34号

平成28年度高山市下水道事業特別会計予算

平成28年度高山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,289,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

高山市長 國島 芳明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		34,619
	1. 分担金	16,200
	2. 負担金	18,419
2. 使用料及び手数料		1,567,700
	1. 使用料	1,567,540
	2. 手数料	160
3. 国庫支出金		273,750
	1. 国庫補助金	273,750
4. 繰入金		1,161,220
	1. 一般会計繰入金	1,161,220
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		10,210
	1. 延滞金、加算金及び過料	100
	2. 預金利子	100
	3. 貸付金元利収入	10,000
	4. 雑収入	10

7. 市	債		242,000		
		1. 市	債	242,000	
	歳	入	合	計	3,289,500

【下水道事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		613,802
	1. 下水道施設費	446,471
	2. 特定環境保全下水道施設費	167,331
2. 総務費		790,277
	1. 総務管理費	182,602
	2. 下水道施設管理費	348,441
	3. 特定環境保全下水道施設管理費	259,234
3. 公債費		1,885,321
	1. 公債費	1,885,321
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		3,289,500

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場改造事業 (汚泥焼却炉)	2,280,000	平成28年度	355,000
				平成29年度	925,000
				平成30年度	1,000,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	242,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	242,000			

下水道事業特別会計予算説明書

平成28年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	34,619	28,919	5,700
2. 使用料及び手数料	1,567,700	1,576,700	△9,000
3. 国庫支出金	273,750	162,000	111,750
4. 繰入金	1,161,220	1,195,770	△34,550
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	10,210	10,510	△300
7. 市債	242,000	173,100	68,900
歳入合計	3,289,500	3,147,000	142,500

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	613,802	409,375	204,427
2. 総務費	790,277	783,017	7,260
3. 公債費	1,885,321	1,954,508	△69,187
4. 予備費	100	100	0
歳出合計	3,289,500	3,147,000	142,500

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者分担金	16,200	18,200	△2,000	1. 現年度調定分	15,000	調定見込額 15,625千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	1,200	調定見込額 1,847千円 徴収率 65%
計	16,200	18,200	△2,000			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者負担金	10,800	10,700	100	1. 現年度調定分	8,800	調定見込額 9,167千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	2,000	調定見込額 3,077千円 徴収率 65%
2. 工事負担金	7,600	0	7,600	1. 附帯施設工事負担金	7,600	
3. 鉄道用地使用負担金	19	19	0	1. 鉄道用地使用負担金	19	
計	18,419	10,719	7,700			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,566,000	1,575,000	△9,000	1. 現年度調定分	1,548,000	調定見込額 1,549,550千円 徴収率 99.9%
				2. 滞納繰越分	18,000	調定見込額 36,000千円 徴収率 50%

歳入 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 下水道施設使用料	1,540	1,540	0	1. 公共下水道使用料	1,500	公共下水道占用料 1,500
				2. 下水道センター使用料	40	会議室等使用料 40
計	1,567,540	1,576,540	△9,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	160	160	0	1. 下水道手数料	60	指定工事店指定手数料 60
				2. 下水道督促手数料	100	受益者負担金等督促手数料 100
計	160	160	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業国庫補助金	273,750	162,000	111,750	1. 下水道事業費補助金	273,750	管きよ整備事業費 78,000 補助率 5 / 10
						処理場改造事業費 195,750 補助率 5 / 10 補助率 5.5 / 10
計	273,750	162,000	111,750			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,161,220	1,195,770	△34,550	1. 一般会計繰入金	1,161,220	
計	1,161,220	1,195,770	△34,550			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	100	100	0	1. 預金利子	100	
計	100	100	0			

歳入 【下水道事業特別会計】

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水洗化資金融資預託金元利収入	10,000	10,000	0	1. 水洗化資金融資預託金元金収入	10,000	元金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	10	310	△300	1. 一般雑入	10	
計	10	310	△300			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	242,000	173,100	68,900	1. 下水道債	242,000	下水道事業 242,000
計	242,000	173,100	68,900			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	91,030	91,229	△199	2. 給料	13,257	一般職 3人	
				3. 職員手当等	7,096	扶養手当	606
						住居手当	276
						通勤手当	134
						時間外勤務手当	401
						期末手当	3,242
						勤勉手当	1,908
						寒冷地手当	229
						児童手当	300
				4. 共済費	4,420	共済組合負担金 4,420	
				9. 旅費	100	普通旅費 100	
				11. 需用費	500	消耗品費	300
						自動車燃料費	150
器具修繕料	20						
12. 役務費	68	自動車修繕料	30				
		手数料	50				
14. 使用料及び賃借料	200	自動車損害保険料	18				
		自動車借上料	190				
15. 工事請負費	60,000	会場借上料	10				
		管きよ整備工事費					
16. 原材料費	2,900	工事材料費 2,900					
19. 負担金、補助及び交付金	1,989	職員退職手当基金積立負担金 1,989					
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金 500					
2. 処理場建設事業費	355,441	40,000	315,441	9. 旅費	250	普通旅費 250	
				12. 役務費	191	手数料 191	
				13. 委託料	5,000	設計等委託料 5,000	

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				15. 工事請負費	350,000	処理場改造工事費
計	446,471	131,229	315,242			

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 特定環境保全下水道施設費

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
1. 管きよ建設事業費	165,831	258,146	△92,315	2. 給料	12,729	一般職 3人		
				3. 職員手当等	6,790	扶養手当	744	
						通勤手当	344	
						時間外勤務手当	408	
						期末手当	3,048	
						勤勉手当	1,777	
						寒冷地手当	229	
						児童手当	240	
				4. 共済費	4,269	共済組合負担金 4,269		
				9. 旅費	50	普通旅費 50		
				11. 需用費	810	消耗品費	180	
						自動車燃料費	500	
印刷製本費	100							
				自動車修繕料	30			
12. 役務費	33	自動車損害保険料 33						
14. 使用料及び賃借料	340	自動車借上料 340						
15. 工事請負費	120,000	管きよ整備工事費						
19. 負担金、補助及び交付金	20,310	水道管移設工事負担金	13,000					
		道路側溝復旧工事負担金	5,400					
		職員退職手当基金積立負担金	1,910					
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金 500						
2. 処理場建設事業費	1,500	20,000	△18,500	13. 委託料	1,500	設計等委託料 1,500		
計	167,331	278,146	△110,815					

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般管理費	182,602	174,179	8,423	2. 給料	21,061	一般職 5人	
				3. 職員手当等	11,240	扶養手当	1,038
						通勤手当	280
						時間外勤務手当	630
						管理職手当	599
						期末手当	5,068
						勤勉手当	2,992
						寒冷地手当	393
						児童手当	240
				4. 共済費	7,243	共済組合負担金 6,973 社会保険料等 270	
				7. 賃金	1,500		
				8. 報償費	500	報償金	100
						納期前納付報奨金	400
				9. 旅費	30	普通旅費 30	
11. 需用費	200	消耗品費	100				
		印刷製本費	50				
		器具修繕料	50				
12. 役務費	210	通信運搬費	200				
		手数料	10				
13. 委託料	9,010	電算等委託料 9,010					
18. 備品購入費	2,100	機械器具費 2,100					
19. 負担金、補助及び交付金	8,208	都市計画協会負担金	50				
		下水道協会負担金	888				
		管理事務費負担金	4,110				
		職員退職手当基金積立負担金	3,160				
21. 貸付金	10,000	水洗化資金融資預託金 10,000					
22. 補償、補填及び賠償金	200	補償金 200					

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				23. 償還金、利子及び割引料	100	還付金 100
				27. 公課費	111,000	消費税 111,000
計	182,602	174,179	8,423			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 下水道施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1. 管きよ管理費	53,367	53,367	0	11. 需用費	10,300	消耗品費 20		
						自動車燃料費 10		
						電気使用料 5,250		
						水道使用料 20		
						施設修繕料 5,000		
						12. 役務費	1,396	通信運搬費 1,250
								保険料 140
		火災保険料 6						
			13. 委託料	35,000	管きよ清掃等委託料 35,000			
			14. 使用料及び賃借料	71	土地借上料 71			
			15. 工事請負費	6,000	施設整備工事費			
			16. 原材料費	600	工事材料費 600			
2. 処理場管理費	295,074	296,231	△1,157	2. 給料	12,746	一般職 3人		
						3. 職員手当等	6,834	扶養手当 684
								通勤手当 345
								時間外勤務手当 386
								休日勤務手当 11
								期末手当 3,039
								勤勉手当 1,772
								寒冷地手当 177
								児童手当 420

				4. 共済費	4,212	共済組合負担金	4,212
				9. 旅費	20	普通旅費	20
				11. 需用費	148,750	消耗品費	2,500
						庁用燃料費	2,000
						事業用燃料費	16,800
						自動車燃料費	80
						食糧費	20
						電気使用料	98,000
						水道使用料	1,200
						施設修繕料	15,000
						器具修繕料	50
						自動車修繕料	100
						医薬材料費	13,000
				12. 役務費	4,613	通信運搬費	360
						手数料	3,399
						保険料	210
						火災保険料	626
						自動車損害保険料	18
				13. 委託料	115,500	処理施設維持管理等委託料	115,500
				14. 使用料及び賃借料	388	自動車借上料	230
						機械器具借上料	150
						テレビ受信料	8
				16. 原材料費	100	工事材料費	100
				19. 負担金、補助及び交付金	1,911	危険物安全協会負担金	6
						職員退職手当基金積立負担金	1,905
計	348,441	349,598	△1,157				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 特定環境保全下水道施設管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管きよ管理費	33,085	32,768	317	11. 需用費	11,820	消耗品費 20 電気使用料 8,300

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						施設修繕料 3,500
				12. 役務費	2,158	通信運搬費 2,080 保険料 78
				13. 委託料	16,600	管きよ清掃等委託料 16,600
				14. 使用料及び賃借料	7	土地借上料 7
				15. 工事請負費	2,500	施設整備工事費
2. 処理場管理費	226,149	226,472	△323	2. 給料	12,434	一般職 3人
				3. 職員手当等	6,488	扶養手当 744 通勤手当 134 時間外勤務手当 423 休日勤務手当 9 期末手当 2,990 勤勉手当 1,741 寒冷地手当 267 児童手当 180
				4. 共済費	4,167	共済組合負担金 4,167
				11. 需用費	36,500	消耗品費 400 事業用燃料費 1,500 自動車燃料費 50 電気使用料 28,000 水道使用料 900 施設修繕料 5,500 自動車修繕料 150
				12. 役務費	7,262	通信運搬費 420 手数料 6,400 保険料 18 火災保険料 298 自動車損害保険料 126
				13. 委託料	157,310	処理施設維持管理等委託料 126,350 処理施設管理運営事務委託料 30,960

				19. 負担金、補助及び交付金	1,866	職員退職手当基金積立負担金	1,866
				27. 公課費	122	自動車重量税	122
計	259,234	259,240	△6				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	1,461,430	1,495,178	△33,748	23. 償還金、利子及び割引料	1,461,430	地方債元金 1,461,430
2. 利子	423,891	459,330	△35,439	23. 償還金、利子及び割引料	423,891	地方債利子 一時借入金利子 420,891 3,000
計	1,885,321	1,954,508	△69,187			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【下水道事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 17	千円	千円 72,227	千円 37,068	千円 109,295	千円 24,041	千円 133,336	
前 年 度	(-) 17		72,921	37,392	110,313	24,600	134,913	
比 較	(-) 0		△ 694	△ 324	△ 1,018	△ 559	△ 1,577	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	千円 3,816	千円 276	千円 1,237	千円 2,248	千円 20	千円 599	千円 17,387	千円 10,190	千円 1,295
	前 年 度	3,540	600	1,841	2,269	20	590	17,360	9,863	1,309
	比 較	276	△ 324	△ 604	△ 21	0	9	27	327	△ 14
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給与費明細書 【下水道事業特別会計】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 694	1. 給与改定に伴う増減分	千円 59	千円 59	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.37% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	5	5	
		3. その他の増減分	△ 758	職員異動給料差等 △ 758	
職員手当	△ 324	1. 制度改正に伴う増減分	637	勤勉手当 637	
		2. その他の増減分	△ 961	扶養手当 276 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 604 時間外勤務手当 △ 21 管理職手当 9 期末手当 27 勤勉手当 △ 310 寒冷地手当 △ 14	

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	353,312	—	
	平均給与月額 (円)	379,418	—	
	平均年齢 (歳)	48.41	—	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,828	—	
	平均給与月額 (円)	388,025	—	
	平均年齢 (歳)	48.59	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国の制度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	144,600	144,600		
大 学 卒	176,700	176,700		

給与費明細書 【下水道事業特別会計】

ウ 級別職員数							
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成28年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)	
	6級	1 (-)	5.9 (-)	6級	- (-)	- (-)	
	5級	3 (-)	17.6 (-)	5級	- (-)	- (-)	
	4級	12 (-)	70.6 (-)	4級	- (-)	- (-)	
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)	
	2級	1 (-)	5.9 (-)	2級	- (-)	- (-)	
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)	
	計	17 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)	
平成27年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)	
	6級	1 (-)	5.9 (-)	6級	- (-)	- (-)	
	5級	3 (-)	17.6 (-)	5級	- (-)	- (-)	
	4級	12 (-)	70.6 (-)	4級	- (-)	- (-)	
	3級	1 (-)	5.9 (-)	3級	- (-)	- (-)	
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)	
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)	
	計	17 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 設 長 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	8	8	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	70.6	70.6	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	8	8	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	64.7	64.7	—			

給与費明細書 【下水道事業特別会計】

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.025)	(1.175)		(2.20)	有	
	2.025	2.175		4.20		
前 年 度	(1.00)	(1.15)		(2.15)	有	
	1.975	2.125		4.10		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)		(2.20)	有	
	2.025	2.175		4.20		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種		備 考			
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

継続費についての平成26年度末までの支出額、平成27年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					26年度末までの支出額	27年度末までの支出額(見込)額	28年度支出予定額	28年度末までの支出予定額	29年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源	一 般 財 源	国 支 出							県 支 出
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場 改造事業 (汚泥焼却炉)	28	355,000	195,000	142,000	18,000			355,000	355,000		15.6	
			29	925,000	508,500	370,000	46,500					925,000	40.6	
			30	1,000,000	549,500	400,000	50,500					1,000,000	43.8	
			計	2,280,000	1,253,000	912,000	115,000				355,000	355,000	1,925,000	100.0

継続費 【下水道事業特別会計】

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支出（見込）額		平成28年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。									

債務負担行為 【下水道事業特別会計】

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	20,536,338	19,432,923	242,000	1,270,702	18,404,221
2. 下水道高資本費対策借換債	968,165	742,702		190,728	551,974
合 計	21,504,503	20,175,625	242,000	1,461,430	18,956,195

